

※連合鳥取 東部地協 2013 春季生活闘争勝利総決起集会 -2013.3.6 (水) / JR鳥取駅前風紋広場-
中部地協 " " -2013.3.5 (火) / 県立倉吉体育文化会館駐車場-
西部地協 " " -2013.3.8 (金) / 米子市文化ホール前広場-
において、採択されました。

2013 春季生活闘争勝利総決起集会アピール

われわれ連合鳥取に結集する労働組合は、働くすべての労働者の先頭に立ち、傷んだ雇用と労働条件の復元に全力で取り組み、デフレ脱却の突破口をきりひらく決意と、態勢固めを確認しあつた。

賃金水準の低下や格差の拡大、歯止めのかからない長時間労働、雇用の非正規化など、「雇用と労働条件」は大きく傷んでしまった。これにより「社会の不安定化」が進み、すでに許容範囲を大きく超えている。連合は 2013 春季生活闘争において、危機を乗り越えるための原動力は「人」であり、組合員の意欲・活力を引き出すためにも「人への投資」が必要であると訴え、闘いを進めてきた。しかし、経営側は、雇用を守ることが最優先であると主張し、非常に厳しい姿勢で臨んでいる。

経営者は、切り下げてきた賃金の復元および非正規労働者の労働条件改善、そして企業規模間格差の是正というわれわれの要求に正面から向き合うべきである。「人」への投資はコストではなく、生産性向上と将来の成長の源泉である。組合員の厳しい生活の改善は急務であり、この間の経営に対する協力・努力に報いるためにも、最大限の誠意をもってわれわれの要求に応えるべきである。

加えて、被災地の復興も加速しなければならない。復興をもたらす原動力は、人々の活力である。復興を願う人々が被災地で力を尽くせるよう、安定的で、生活していける収入を確保できる雇用の創出が不可欠である。そのためにも経営側に対して、ミクロの企業の論理に埋没した人件費の削減一辺倒の経営姿勢を転換し、所得向上による内需拡大を図り、自立的な日本経済の成長に向けた対応を強く求めていく。

2013 春季生活闘争は大詰めを迎える。連合に集うすべての労働者がその役割と責任を自覚し、あらゆる手段を尽くして納得できる答えを引き出す闘いを進めよう。

連合鳥取は、すべての労働者の生活の維持改善に向け、一人ひとりの力を一つに結集し、未組織・パート労働者を含むすべての働く者のディーセント・ワーク実現に向け、最後まで闘い抜くことを宣言する。

2013年3月
連合鳥取 2013 春季生活闘争勝利総決起集会

特 別 決 議

政府は1月24日、公務員連絡会、地方自治体関係者が反対する中、地方公務員給与について国の臨時特例措置に準じて7.8%の給与引下げの措置を講ずることを「要請」する内容の閣議決定を強行した。

この「要請」は、自民党の政権公約「公務員給与2兆円削減」を実行するためのものであり、自民党の政策目的達成のための手段として地方交付税を用いて、地方公務員の給与を下げようとするものだ。

これは、憲法第92条や地方自治法、地方公務員法、地方交付税法などの地方自治に関連する法律の目的に掲げる、地方自治の本旨を蔑ろにするもので、言語道断である。

また、地方自治体の固有財源である地方交付税を減額し、給与引下げを「要請」することは、事実上の強制に他ならず、労使自治への介入であり、断じて許さない。

その上、地方公務員給与削減分は、地方自治体に新たな借金を負わせながら公共事業へ回すとしている。しかし公共事業の多くは大手ゼネコンに渡り、地元企業には回ってこない。民間給与、地域経済への波及は期待できないばかりか、地方公務員の給与が下がった場合の地方経済、民間給与への影響を考えると愚策としか言いようがない。

さらに、地方自治体においては長年にわたって厳しい独自の給与削減や定員削減を実施しており、労使における信頼関係の下、仕事に対する責任と誇りを持って懸命な努力を続けている。政府の決定はその誇りを奪うものだ。

国による地方公務員の給与引下げに断固反対し、地方自治体において労使の信頼関係にもとづき、自主的な労使交渉によって決定できるよう、必要な財源確保を求め、中央・地方が一体となって国会対策をすすめる。

雇用や将来への不安が蔓延し、住民の命と生活を支える公共サービスの役割が高まる中、東日本大震災からの復興・再生をすすめ、住民生活の安心と安全を確保するために全力を上げる。

地方公務員給与と地方交付税削減に反対し、2013 地域春闘の要求実現に向け組織の総力を挙げたたかう。

以上、決議する。

2013年3月

連合鳥取 2013 春季生活闘争勝利総決起集会